



平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月13日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東・大

コード番号 2651

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理事務コーディネーター 氏名 森本 憲治 TEL (03)5435-2773

決算取締役会開催日 平成16年10月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業総収入(チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	121,118(675,445)	2.6(3.9)	22,644	8.6	22,322	9.0
15年8月中間期	118,014(650,083)	6.4(2.4)	20,856	0.5	20,471	2.5
16年2月期	231,099(1,285,018)	3.4(0.5)	38,039	10.2	37,629	13.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	11,438	8.2	110	37
15年8月中間期	10,574	79.6	99	54
16年2月期	19,018	85.3	180	01

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 103,632,173株 15年8月中間期 106,220,768株 16年2月期 105,651,228株
 会計処理の方法の変更 無

営業総収入(チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	銭
16年8月中間期	35	00
15年8月中間期	20	00
16年2月期	41	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年8月中間期	362,104	159,305	44.0	1,555
15年8月中間期	364,689	157,750	43.3	1,488
16年2月期	349,328	157,843	45.2	1,513

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 102,431,846株 15年8月中間期 106,000,175株 16年2月期 104,316,616株
 期末自己株式数 16年8月中間期 2,168,154株 15年8月中間期 1,599,825株 16年2月期 3,283,384株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	242,000 (1,348,000)	41,000	20,700	35	70
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 202円09銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	79,765		68,534		66,280	
加盟店貸勘定	12,999		7,324		18,455	
有価証券	20,181		26,038		9,244	
商品	1,348		1,418		1,376	
繰延税金資産	2,818		2,710		2,755	
その他	26,846		27,934		27,989	
貸倒引当金	122		86		123	
流動資産合計	143,838	39.4	133,875	37.0	125,977	36.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	45,615		51,544		47,963	
工具器具備品	19,431		19,580		20,118	
土地	5,012		5,273		4,937	
その他	8,834		10,502		9,811	
有形固定資産合計	78,893	21.6	86,901	24.0	82,830	23.7
無形固定資産	14,929	4.1	13,013	3.6	13,886	4.0
投資その他の資産						
投資有価証券	9,717		8,103		8,850	
差入保証金	89,560		90,032		90,400	
繰延税金資産	10,822		7,085		7,391	
再評価に係る繰延税金資産	4,818		4,828		4,808	
その他	14,297		20,098		16,934	
貸倒引当金	1,553		1,834		1,751	
投資損失引当金	635		-		-	
投資その他の資産合計	127,028	34.9	128,313	35.4	126,633	36.2
固定資産合計	220,851	60.6	228,228	63.0	223,350	63.9
資産合計	364,689	100.0	362,104	100.0	349,328	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	76,073		76,959		63,152	
加盟店借勘定	2,324		5,475		1,385	
短期借入金	700		300		-	
未払金	20,930		11,800		17,350	
未払法人税等	10,953		9,129		9,922	
預り金	35,063		38,537		39,203	
賞与引当金	2,778		2,852		2,630	
ポイント引当金	-		386		-	
その他	3,271		2,994		3,135	
流動負債合計	152,093	41.7	148,435	41.0	136,779	39.1
固定負債						
退職給付引当金	1,047		1,314		1,114	
役員退職慰労引当金	159		226		212	
預り保証金	53,637		52,822		53,378	
固定負債合計	54,844	15.0	54,363	15.0	54,704	15.7
負債合計	206,938	56.7	202,798	56.0	191,484	54.8
(資本の部)						
資本金	58,506	16.0	58,506	16.1	58,506	16.7
資本剰余金						
資本準備金	41,520		41,520		41,520	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	-		3		1	
資本剰余金合計	41,520	11.4	41,523	11.5	41,521	11.9
利益剰余金						
利益準備金	727		727		727	
任意積立金	30,000		50,000		30,000	
中間(当期)未処分利益	39,326		24,174		45,636	
利益剰余金合計	70,054	19.2	74,901	20.7	76,363	21.9
土地再評価差額金	7,082	1.9	7,037	1.9	7,066	2.0
その他有価証券評価差額金	19	0.0	64	0.0	53	0.0
自己株式	5,267	1.4	8,652	2.4	11,534	3.3
資本合計	157,750	43.3	159,305	44.0	157,843	45.2
負債・資本合計	364,689	100.0	362,104	100.0	349,328	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	84,559	71.7	88,386	73.0	165,404	71.6
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 616,629百万円 当中間会計期間 642,713百万円 前事業年度 1,219,323百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前中間会計期間 650,083百万円 当中間会計期間 675,445百万円 前事業年度 1,285,018百万円)						
売 上 高	33,454	(100.0) 28.3	32,731	(100.0) 27.0	65,694	(100.0) 28.4
営 業 総 収 入	118,014	100.0	121,118	100.0	231,099	100.0
売 上 原 価	24,205	(72.4)	23,635	(72.2)	47,804	(72.8)
売 上 総 利 益	(9,249)	(27.6)	(9,096)	(27.8)	(17,889)	(27.2)
営 業 総 利 益	93,808	79.5	97,483	80.5	183,294	79.3
販売費及び一般管理費	72,952	61.8	74,838	61.8	145,255	62.8
営 業 利 益	20,856	17.7	22,644	18.7	38,039	16.5
営 業 外 収 益	494	0.4	775	0.6	1,003	0.4
営 業 外 費 用	879	0.7	1,097	0.9	1,412	0.6
経 常 利 益	20,471	17.4	22,322	18.4	37,629	16.3
特 別 利 益	945	0.8	111	0.1	947	0.4
特 別 損 失	2,449	2.1	2,378	1.9	5,033	2.2
税引前中間(当期)純利益	18,967	16.1	20,055	16.6	33,543	14.5
法人税、住民税及び事業税	10,089	8.5	8,270	6.9	12,738	5.5
法人税等調整額	1,695	1.4	346	0.3	1,785	0.8
中間(当期)純利益	10,574	9.0	11,438	9.4	19,018	8.2
前期繰越利益	28,767		23,445		28,767	
土地再評価差額金取崩額	14		5		30	
利益による 自己株式消却額	-		10,703		-	
中間配当額	-		-		2,120	
中間(当期)未処分利益	39,326		24,174		45,636	

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）であります。

子会社株式及び

関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品..... 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物10～34年、工具器具備品5～8年であります。

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員への退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

ポイント引当金.....ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は386百万円それぞれ減少しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《注記事項》

〔貸借対照表関係〕

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	74,923 百万円	81,661 百万円	78,328 百万円
2.偶発債務 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)			
(株)ローソン・シーエス・カード	400 百万円	2,300 百万円	- 百万円
3.期中の発行済株式数の増減内訳 利益による自己株式の消却			
消却株式数	- 株	3,000,000 株	- 株
取得価額の総額	- 百万円	10,703 百万円	- 百万円

〔損益計算書関係〕

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益の主要項目 受取利息	123 百万円	163 百万円	264 百万円
2.営業外費用の主要項目 店舗解約損	711 百万円	952 百万円	1,138 百万円
3.特別利益の主要項目 厚生年金基金脱退益	811 百万円	- 百万円	811 百万円

「厚生年金基金脱退益」の内容

当社は、平成 15 年 3 月 31 日付けで、ダイエー厚生年金基金を任意脱退いたしました。

この脱退に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した退職給付引当金を全額取崩し、厚生年金基金への脱退時特別掛金を支払い、811 百万円を特別利益に計上しております。

4.特別損失の主要項目 固定資産除却損	1,810 百万円	1,904 百万円	3,835 百万円
5.減価償却実施額 有形固定資産	6,509 百万円	7,012 百万円	14,074 百万円
無形固定資産	1,787 百万円	1,993 百万円	3,687 百万円

〔リース取引関係〕

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
取得価額相当額	68,659 百万円	71,964 百万円	69,239 百万円
減価償却累計額相当額	23,934 百万円	31,027 百万円	27,418 百万円
中間期末(期末)残高相当額	44,724 百万円	40,937 百万円	41,821 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	11,780 百万円	12,572 百万円	11,895 百万円
1年超	33,690 百万円	29,318 百万円	30,774 百万円
合 計	45,470 百万円	41,890 百万円	42,670 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,644 百万円	7,069 百万円	13,434 百万円
減価償却費相当額	6,184 百万円	6,570 百万円	12,500 百万円
支払利息相当額	587 百万円	588 百万円	1,143 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	940 百万円	618 百万円	735 百万円
1年超	6,039 百万円	5,765 百万円	5,813 百万円
合 計	6,979 百万円	6,383 百万円	6,549 百万円

〔有価証券関係〕

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。